

一般社団法人長野県農業会議 第 118 回常設審議委員会の概要

令和 8 年 1 月 15 日（木）に長野市「ＪＡ長野県ビル」において開催した、第 118 回常設審議委員会の審議結果等の概要は下記のとおりです。

記

1 農地法等に基づく審議

（１）第 1 号議案

農地法第 5 条の規定に基づく農業委員会からの意見聴取案件について審議した結果、「許可相当」として意見回答することを決定しました。

2 研究検討事項

（１）農地中間管理事業の推進について

資料②により説明しました。

3 報告事項

（１）令和 8 年度農業委員会組織関係予算の概要について

資料③により説明しました。

一般社団法人長野県農業会議 第118回常設審議委員会 出席者名簿

期日 令和8年1月15日
場所 JA長野県ビル12B

■常設審議委員 在籍者30人、出席者25人（敬称略）
○印は出席者

氏 名			
正副会長	24 (会 長) 望月 雄内 ○	1 (副会長) 市川 覚 ○	8 (副会長) 田中 悦郎 ○
常設審議委員	2 小山田 武 ○	3 片岡 正夫 ○	4 小泉 幸善 ○
	5 氣賀澤道雄 ○	6 高田 清人 ○	7 高橋 徳 ○
	9 佐原 悦司 ○	10 伊藤 宏昭 ○	11 柳澤 雅仁 ○
	12 神林 利彦	13 青木 保 ○	14 増田 善行 ○
	15 沼田 浩子 ○	16 神農 佳人	17 中村 光男 ○
	18 眞島 実 ○	19 宮澤 清志 ○	20 小林 安男 ○
	21 平林 孝保 ○	22 新芝 正秀 ○	23 長谷川 孝治 ○
	25 依田 明善	26 日基 正博	27 浅田みさ子 ○
	28 高林 敬子 ○	29 小林 文彦 ○	30 伊藤 洋人 ○
県等	県農政部農業政策課 市川農業団体・共済係長、野村農地調整係長 (公財)県農業開発公社 小林専務理事県担当予算、汾陽中間管理部長		
事務局	伊藤専務理事兼事務局長(前掲)、三井参事兼部長、山際部長、土屋部長、中島審議役、松田農地係長、森住審議役、土屋主査、高嶋主任、倉田囑託		

一般社団法人長野県農業会議 第 118 回常設審議委員会次第

日 時：令和 8 年 1 月 15 日（木）13:30～
場 所：長野市 JA 長野県ビル 12 階 「12B 会議室」

1 開 会

2 挨拶

3 会務報告

4 議長就任

5 議事録署名人指名

6 審 議

第 1 号議案

農地法第 5 条の規定による意見回答について

7 研究検討事項

（1）農地中間管理事業の推進について

8 報告事項

（1）令和 8 年度農業委員会組織関係予算の概要について

9 その他

（1）農業者年金の加入推進について

（2）次回の開催計画について

2 月 13 日（金）13:30～ JA 長野県ビル 12 階 「12A会議室」

10 議長退任

11 閉 会

主 要 会 務 報 告

(令和7年12月15日開催の常設審議委員会以降)

1 主催会議

(1) 総務・情報部関係

12月15日	第117回常設審議委員会	(長野市)
12月18日	監査会(中間監査)	(長野市)

(2) 農政・農地部関係

12月15日	農業委員会サポートシステム最新化説明会	(Web)
12月15日	県農業委員会協議会	(長野市)
12月16日	農業委員会サポートシステム研修会	(白馬村)
12月17日	〃	(南箕輪村)
12月18日	令和8年度農地利用最適化事業打合せ	(長野市)
12月23日	所有者不明農地対策事業打合せ	(松本市)
12月24日	〃	(安曇野市)
1月8日	地区常設審議委員会	(小諸市、伊那市、塩尻市)
1月8日	農地利用最適化に係る月次情報交換会議	(〃)

(3) 担い手・経営・年金部関係

12月16日	農業者年金の加入推進に係る打合せ会議（北相木村、御代田町）
12月17日	「雇用就農資金」現地確認調査（南信2経営体）

2 組織関連の会議

12月18日	県農業法人協会理事会、県・JA長野県との農政懇談会
12月22日	県国際農友会70周年事業に係る打合せ
12月25日	飯山市農業委員会・地域計画学習会
12月25日	安曇野市農業委員会地域計画見直しに係る研修会
12月25日	県鉢花園芸組合60周年記念事業・歴代組合長座談会
12月25日	木島平村農業者年金加入推進研修会
1月8日	県鉢花園芸組合第6回役員会
1月9日	県国際農友会第1回役員会

3 その他の会議

12月15日	小布施町幸作会農業者年金説明会
12月16日	県農業開発公社第22回農地中間管理事業評価委員会
12月22日	上小農業青年クラブ協議会農業者年金説明
1月7日	県農業大学校農業経営コース講義(農業者年金制度説明)

農地法第5条第3項の規定による意見聴取件数・面積一覧表

(令和8年1月)

地区 農業委員会名	市町村数	件数	面 積 (㎡)		
			田	畑	計
東信	1	2	9,596.00	0.00	9,596.00
上田市	1	2	9,596.00	0.00	9,596.00
南信	5	6	15,179.04	3.18	15,182.22
諏訪市	1	1	4,281.00	0.00	4,281.00
茅野市	1	1	1.64	0.00	1.64
駒ヶ根市	1	2	1.40	3.18	4.58
宮田村	1	1	6,618.00	0.00	6,618.00
阿南町	1	1	4,277.00	0.00	4,277.00
中信	4	4	18,628.00	70,586.28	89,214.28
松本市	1	1	7,785.00	0.00	7,785.00
安曇野市	1	1	5,366.00	0.00	5,366.00
山形村	1	1	0.00	70,586.28	70,586.28
松川村	1	1	5,477.00		5,477.00
北信	0	0	0.00	0.00	0.00
合計	10	12	43,403.04	70,589.46	113,992.50

農地中間管理事業の推進について

令和8年1月15日
(公財)長野県農業開発公社

I 農地中間管理事業の実績

1 令和7年度事業実績

(4月1日～12月31日 基準：契約始期日)

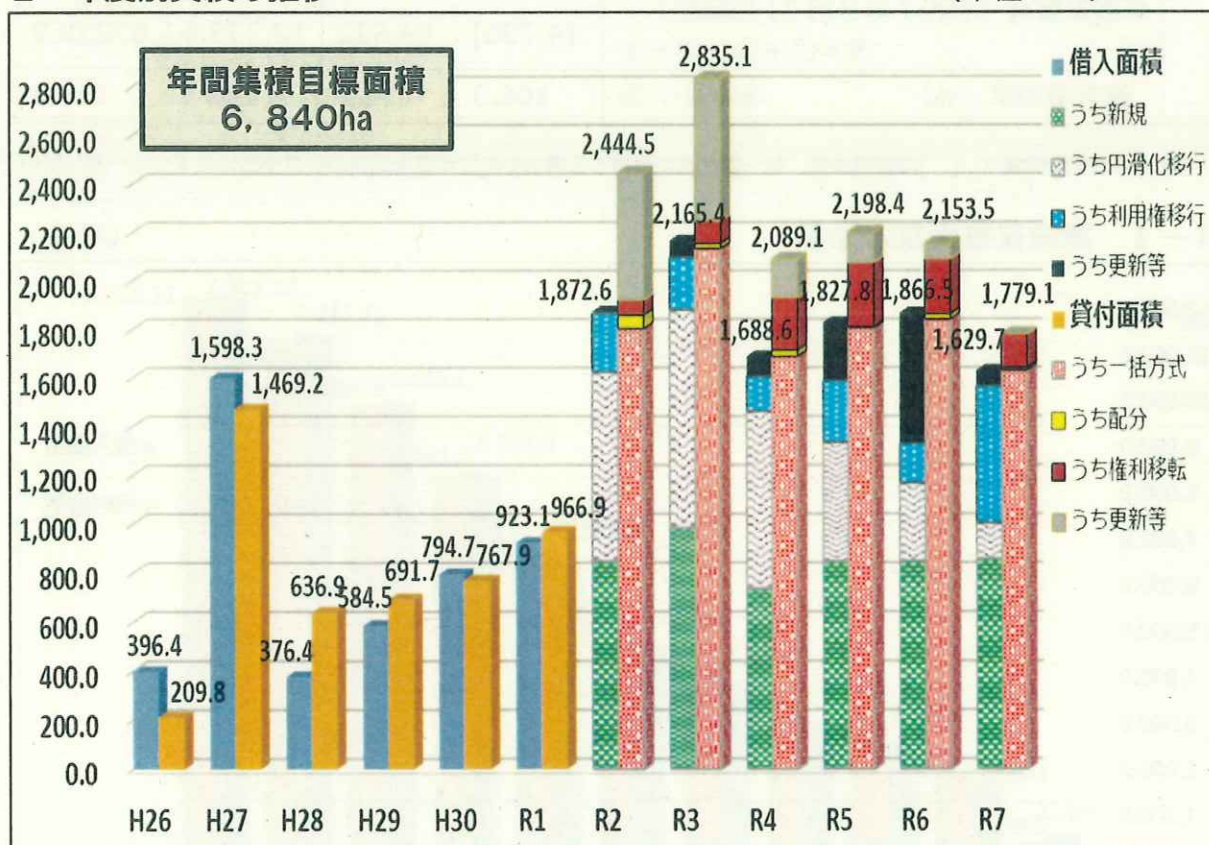
	機構の借入面積	機構の転貸面積
令和7年度12月末実績 (A)	1,629.7ha	1,779.1ha
令和6年度12月末実績 (B)	968.5ha	1,105.5ha
前年同月対比 ((A)/(B))	168.3%	160.9%
目標達成率 ((A)/6,840ha)	23.8%	26.0%

○考察

- ・12月末までの事業実績は、借入は前年同月対比で申請件数163%、筆数163%、面積168%、一方、貸付は前年同月対比で申請件数178%、筆数161%、面積161%で、前年同時期を6割以上上回る実績となった。
- ・年間集積目標面積6,840haに対しては23.8%の実績だが、令和8年1月を始期とする面積を合わせると、約4,400ha、約65%となり、昨年度実績の2倍超となる見込み。

2 年度別実績の推移

(単位：ha)



注1：中間管理部調べ（R7はR7各月末日までの実績値）

注2：平成30年度実績までは借入（集積）面積は農用地利用集積計画の市町村公告日、貸付（配分）面積は農用地利用配分計画の県公告日を基準に集計。令和元年度以降は、貸付始期日を基準に集計

3 農地中間管理事業の保有実績

(単位：件、筆、ha、千円)

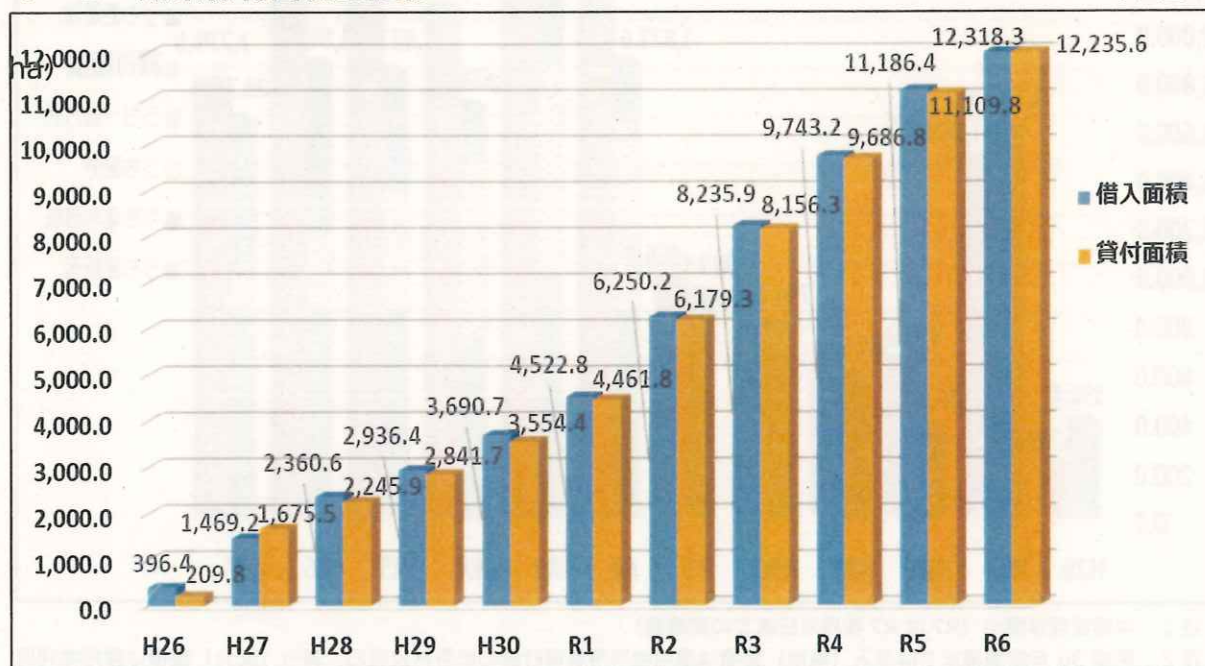
区 分		件数 [経営体数]	筆数	面積	借料	
借入	前年度末保有（令和6年3月31日現在） ①		38,670	81,735	11,186.4	617,363
	令和6年度 実績	農地中間管理権設定 ②	6,957	14,601	1,866.5	94,868
		合意解約等 ③	1,163	2,316	268.5	13,241
		更新 ④	1,456	3,608	466.1	27,109
	年度末保有（令和7年3月31日現在） ⑤ = ① + ② - ③ - ④		43,008	90,412	12,318.3	671,887
	保有増加率（%） ⑥ = ⑤ / ①		111.2	110.6	110.1	108.8

貸付	前年度末保有（令和6年3月31日現在） ①		[4,454]	80,959	11,109.8	617,447
	令和6年度 実績	利用権設定② ②	3,480 [1,911]	16,456	2,153.5	113,797
		合意解約等③ ③	1,054	3,838	499.4	26,623
		更新 ④	588	3,955	528.3	32,552
	年度末保有（令和7年3月31日現在） ⑤ = ① + ② - ③ - ④		[4,736]	89,622	12,235.6	672,069
	保有増加率（%） ⑥ = ⑤ / ①		106.3	110.7	110.1	108.8

注：中間管理部調べ、[]は経営体数、同一経営体が重複する場合があります年度末保有の経営体数は必ずしも一致しない

4-1 期末保有面積の推移

(単位：ha)

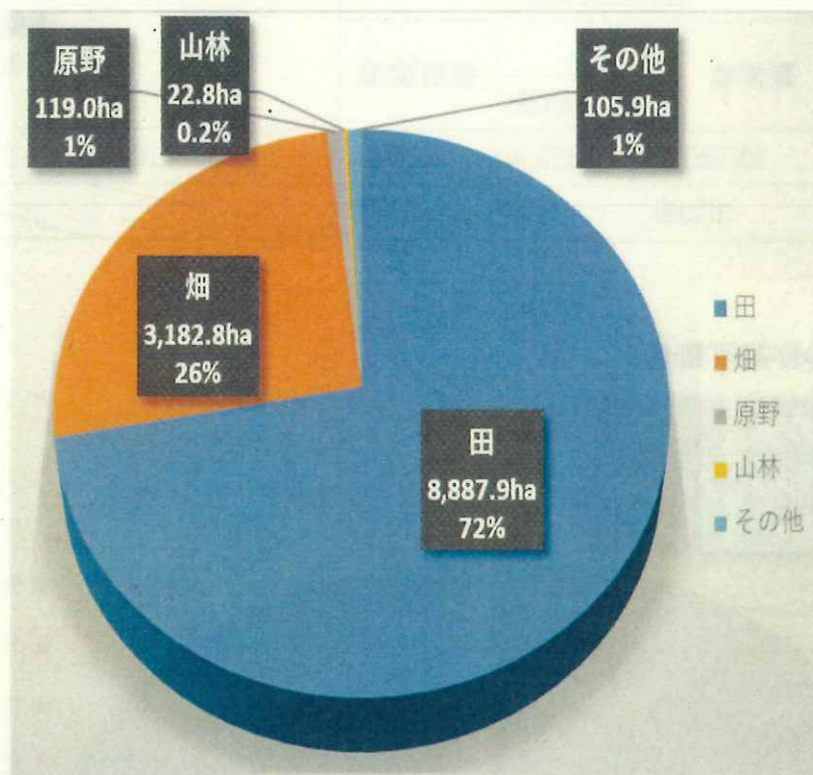


注1：中間管理部調べ

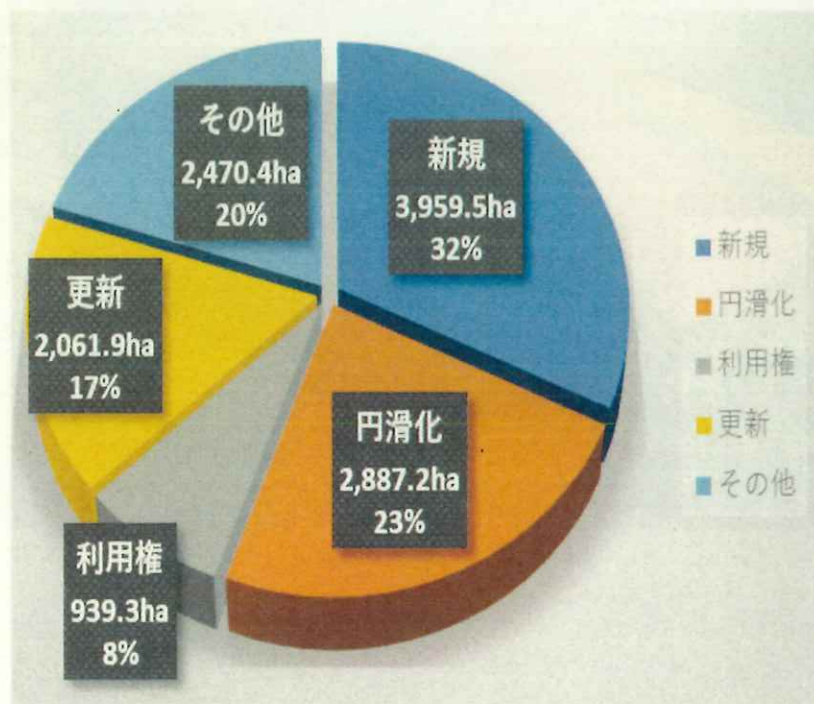
注2：平成30年度実績までは借入（集積）面積は農用地利用集積計画の市町村公告日、貸付（配分）面積は農用地利用配分計画の県公告日を基準に集計。令和元年度以降は貸付始期日を基準に集計

4-2 借受保有農地の状況

(1) 登記地目別農地の状況



(2) 集積形態別割合



4-3 契約期間別農地の状況

(上段：ha、下段：%)

計	5年未満	～10年未満	～11年未満	11年以上
12,318.3	36.6	5,591.6	6,422.4	267.7
100.0	0.3%	45.4%	52.1%	2.2%

(基本5年)

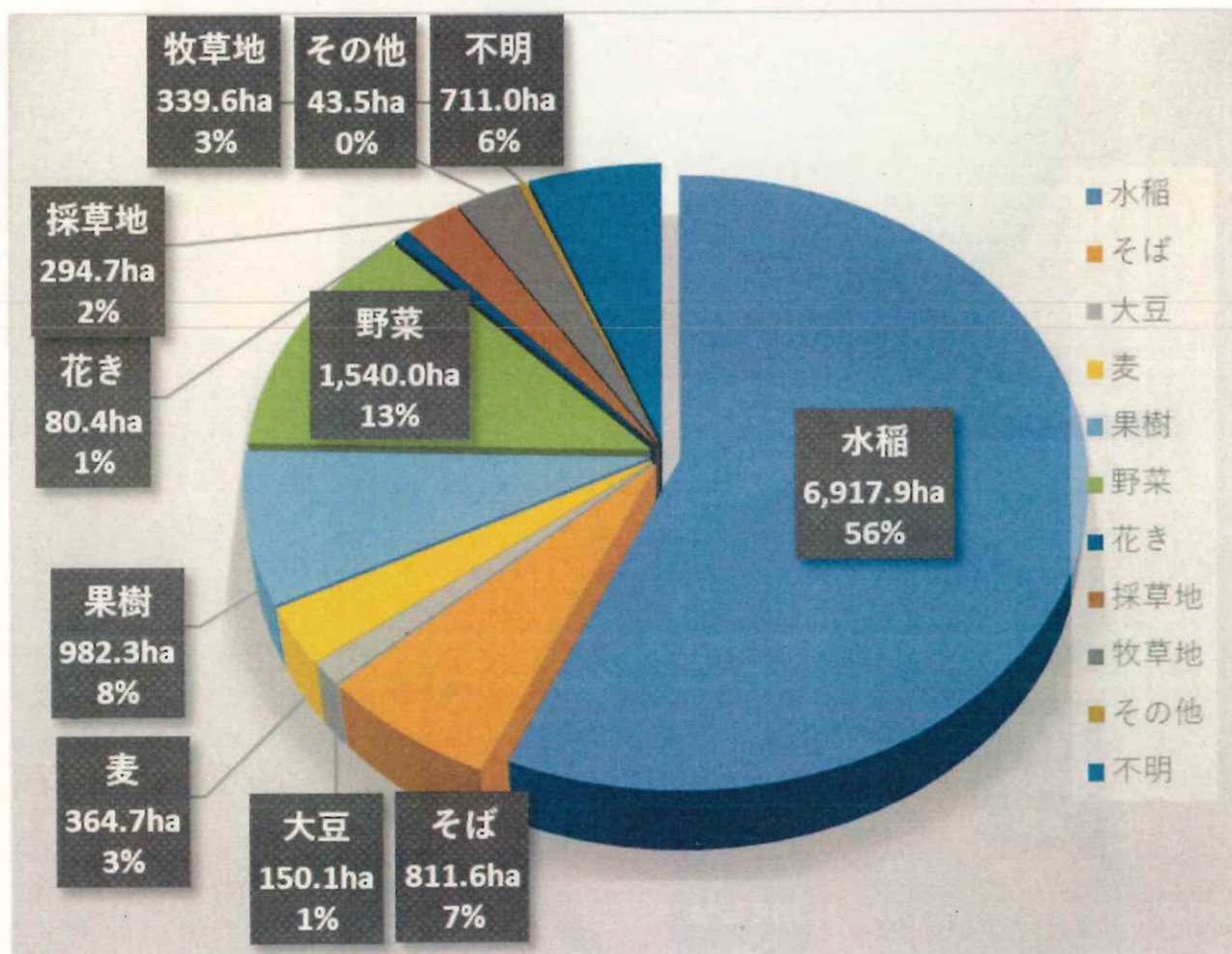
(基本10年)

4-4 利用権設定別農地の状況

(上段：ha、下段：%)

計	権利設定区分			賃料 (千円)	物納数量 (kg)
	賃借権		使用貸借		
		うち物納			
12,235.6	10,182.6	656.4	2,053.1	672,069	274,434
100.0	83.2%	5.4%	16.8%		

4-5 貸付保有農地の作物別割合



(注：貸付 100% 割合)

貸付の農地利用状況 0-1

農地利用	農地利用	農地利用	農地利用	計
1.101	1.101	1.101	1.101	1.101
1.102	1.102	1.102	1.102	1.102

(注：貸付)

(注：貸付)

5 月別取り扱い実績

(単位 : ha)													
月	借入 (集積)												
	令和7年度実績								令和6年度実績		対比 (%)		(参考) 解約・解除
	面積 ①							累計 ②	面積 ③	累計 ④	面積 ⑤=①/③	累計 ⑥=②/④	
		一括方式	新規	円滑化 からの移行	利用権 からの移行	更新等	集積のみ						
4月	309.6	309.6	139.5	87.9	51.8	30.4		309.6	201.1	201.1	153.9%	153.9%	15.6
5月	92.8	92.8	37.7	9.1	43.7	2.3		402.4	152.8	354.0	60.7%	113.7%	15.2
6月	201.8	201.8	120.6	5.1	73.5	2.7		604.3	137.8	491.8	146.5%	122.9%	13.7
7月	241.3	241.3	116.5	12.4	105.2	7.1		845.6	107.6	599.4	224.2%	141.1%	12.1
8月	229.6	229.6	141.4	11.0	71.4	5.9		1,075.2	106.9	706.2	214.9%	152.2%	9.5
9月	127.6	127.6	82.8	0.9	38.5	5.5		1,202.8	74.0	780.3	172.4%	154.2%	17.5
10月	159.2	159.2	109.5	6.0	38.4	5.3		1,362.1	74.2	854.5	214.7%	159.4%	15.4
11月	89.1	89.1	50.5	1.4	34.5	2.7		1,451.2	33.8	888.3	263.3%	163.4%	17.4
12月	178.5	178.3	59.6	11.9	103.9	3.0	0.2	1,629.7	80.2	968.5	222.7%	168.3%	20.9
1月									546.4	1,514.9			
2月									222.7	1,737.6			
3月									128.9	1,866.5			
合計	1,629.7	1,629.5	858.0	145.7	560.8	65.0	0.2	1,629.7	1,866.5	1,866.5	87.3%	87.3%	137.4
割合	100.0%	100.0%	52.7%	8.9%	34.4%	4.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-

(単位 : ha)

月	貸付（配分）													
	令和7年度実績								令和6年度実績		対比（％）		（参考） 解約	
	面積 ⑦	一括方式 うち更新		配分のみ	配分	権利移転	更新等	累計 ⑩	面積 ⑨	累計 ⑪	面積 ⑪＝⑦/⑨	累計 ⑫＝⑧/⑩		
4月	312.5	309.6	(18.9)	2.9		2.9		312.5	233.0	233.0	134.1%	134.1%	15.6	
5月	114.1	92.8		21.3		21.3		426.6	163.0	396.0	70.0%	107.7%	15.2	
6月	232.4	201.8		30.6	0.7	29.9		659.0	146.1	542.1	159.1%	121.6%	13.7	
7月	247.0	241.3		5.7		5.7		906.0	112.7	654.8	219.2%	138.4%	12.1	
8月	249.5	229.6		19.9		19.9		1,155.5	124.9	779.6	199.8%	148.2%	9.4	
9月	166.7	127.6		39.0	8.4	30.7		1,322.2	84.8	864.5	196.4%	152.9%	17.5	
10月	170.8	159.2		11.6		11.6		1,493.0	88.1	952.5	194.0%	156.7%	16.1	
11月	94.8	89.1		5.7	2.4	3.3		1,587.8	39.6	992.1	239.7%	160.0%	17.4	
12月	191.3	178.3		12.9	0.1	12.8		1,779.1	113.4	1,105.5	168.7%	160.9%	20.3	
1月									638.4	1,743.9				
2月									262.0	2,005.9				
3月									147.6	2,153.5				
合計	1,779.1	1,629.5	(18.9)	149.6	11.5	138.1	0.0	1,779.1	2,153.5	2,153.5	82.6%	82.6%	137.3	
割合	100.0%	91.6%	－	8.4%	0.6%	7.8%	0.0%	－	－	－	－	－	－	

6 事業所別実施状況

(単位：件、筆、ha)

事業所		借入（集積計画）			貸付（配分計画）		
		件数	筆数	権利設定面積	件数	筆数	権利設定面積
佐久	R7	591	1,089	160.6	385	1,097	163.3
	R6	541	1,009	147.4	281	1,032	151.1
	R7/R6	109%	108%	109%	137%	106%	108%
上田	R7	888	1,460	191.4	523	1,661	218.6
	R6	641	1,112	140.2	337	1,299	165.9
	R7/R6	139%	131%	137%	155%	128%	132%
諏訪	R7	313	586	111.9	132	616	118.1
	R6	201	438	53.0	57	356	65.3
	R7/R6	156%	134%	211%	232%	173%	181%
上伊那	R7	1,108	2,431	266.9	386	2,847	310.4
	R6	540	1,144	127.6	228	1,259	143.5
	R7/R6	205%	213%	209%	169%	226%	216%
南信州	R7	445	849	73.6	314	860	74.4
	R6	151	263	25.0	97	296	28.9
	R7/R6	295%	323%	295%	324%	291%	257%
木曽	R7	66	97	15.7	25	97	15.7
	R6	58	103	11.1	7	103	11.1
	R7/R6	114%	94%	141%	357%	94%	141%
松本	R7	1,442	2,748	433.4	835	2,829	443.7
	R6	807	1,538	246.5	473	1,851	281.9
	R7/R6	179%	179%	176%	177%	153%	157%
北アルプス	R7	333	1,120	129.5	161	1,323	148.9
	R6	189	641	72.2	89	801	93.0
	R7/R6	176%	175%	179%	181%	165%	160%
長野	R7	943	1,764	158.5	658	2,113	188.7
	R6	620	1,163	95.8	355	1,340	111.1
	R7/R6	152%	152%	166%	185%	158%	170%
北信	R7	391	718	88.2	230	785	97.4
	R6	245	476	49.6	129	506	53.7
	R7/R6	160%	151%	178%	178%	155%	182%
県計	R7	6,520	12,862	1,629.7	3,649	14,228	1,779.1
	R6	3,993	7,887	968.5	2,053	8,843	1,105.5
	R7/R6	163%	163%	168%	178%	161%	161%

7 市町村別実施状況

別紙のとおり

・令和7年度に中間管理権設定が10haを超えた市町村は35市町村。（前月比+4）

区分	市町村名（中間管理権設定面積）
100ha～	伊那市（112.5ha）、安曇野市（154.3ha）、上田市（146.4ha）、松本市（199.2ha）
50ha～	富士見町（52.1ha）、佐久市（52.4ha）、大町市（74.9ha）、長野市（85.2ha）、箕輪町（73.5ha）
20ha～	飯綱町（20.5ha）、信濃町（24.0ha）、軽井沢町（24.8ha）、飯田市（25.8ha）、中川村（25.9ha）、白馬村（28.0ha）、小諸市（29.6ha）、駒ヶ根市（31.0ha）、中野市（32.6ha）、飯山市（34.4ha）、塩尻市（36.6ha）、東御市（40.2ha）、原村（44.7ha）
10ha～	松川村（10.6ha）、山形村（10.7ha）、須坂市（11.0ha）、木曽町（11.9ha）、松川町（11.9ha）、南牧村（12.5ha）、朝日村（13.7ha）、山ノ内町（14.5ha）、茅野市（14.9ha）、御代田町（15.0ha）、池田町（15.9ha）、筑北村（17.0ha）、佐久穂町（17.9ha）
合 計	35市町村の実施面積：1,317.4ha（90.9%）

・本年度に機構事業を活用したのは60市町村。（前月比±0）

・これまでに機構事業を活用したのは累計72市町村。（前年比+1）

市町村数	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
新規	18	24	16	4	3	3	3	0	0	0	0	1
累計	18	42	58	62	65	68	71	71	71	71	71	72
(参考) 単年度	18	41	52	50	57	54	61	61	60	57	59	60

農地中間管理事業 経年・市町村別集積実績（平成26年度～令和6年度）

（単位：ha）

市町村名	農地面積 R6	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R6未保有	シェア
県 計	103,834	396	1,598	376	584	795	923	1,873	2,165	1,689	1,828	1,867	12,318	11.9%
小 諸 市	2,580		0.8	6.4	12.2	41.5	46.1	43.0	59.9	52.6	59.4	63.3	288.6	11.2%
佐 久 市	6,210		11.5	12.3	12.5	70.3	60.0	114.6	142.5	86.5	141.2	133.1	698.0	11.2%
小 海 町	878		0.7		2.1	12.1	0.1	4.6	3.4	5.9	0.04		28.7	3.3%
佐久穂町	1,190				0.2	5.6	0.7	6.9	7.5	9.0	13.7	7.6	42.8	3.6%
川 上 村	1,880				0.5	0.4							1.0	0.1%
南 牧 村	1,950		0.4						1.1	0.7	2.2	0.4	4.0	0.2%
南相木村	245				3.4	0.8			1.0	1.1		0.5	4.2	1.7%
北相木村	149			0.7									0.7	0.5%
軽井沢町	339					0.2		4.7	19.8	0.6	6.3	2.7	34.3	10.1%
御代田町	749			0.6	1.6	8.5	19.1	21.8	20.1	17.9	14.0	37.9	113.0	15.1%
立 科 町	1,250		3.3	5.0	10.1	12.0	8.5	10.9	8.3	6.8	3.0	14.2	69.2	5.5%
上 田 市	5,170	2.9	75.4	17.5	1.6	10.9	56.5	259.9	175.6	145.6	138.5	150.7	965.2	18.7%
東 御 市	2,340		37.5	12.1	10.9	17.1	21.2	45.8	33.1	39.3	53.8	37.7	265.8	11.4%
長 和 町	865			0.7	4.4	8.3	1.1	1.2	2.4	4.2	16.0	5.5	43.3	5.0%
青 木 村	437	2.2	0.9	2.9	10.7	6.4	3.5	6.7	5.4	3.8	11.2	3.6	45.2	10.3%
岡 谷 市	207													
諏 訪 市	608					0.2		5.8			5.2	24.4	35.4	5.8%
茅 野 市	2,320		1.3	4.9		8.9	3.1	7.1	7.2	5.1	11.0	4.4	49.1	2.1%
下諏訪町	56													
富士見町	1,570		9.8	2.5	12.1	14.7	19.5	45.7	82.0	124.3	63.9	37.3	375.6	23.9%
原 村	1,130			0.2	1.4	2.5		0.5	0.3		2.6		5.4	0.5%
伊 那 市	5,080	120.3	293.4	41.4	22.5	52.7	32.5	43.9	139.1	78.9	78.2	181.8	890.0	17.5%
駒ヶ根市	1,800		9.9	12.2	30.9	9.6	9.8	49.1	80.7	89.3	69.7	89.2	416.5	23.1%
辰 野 町	898			30.2	29.6	6.0	6.9	9.6	4.8	3.1	23.3	25.7	102.6	11.4%
箕 輪 町	1,460		10.5	2.1		16.7	11.1	80.2	49.1	49.4	60.6	39.1	300.3	20.6%
飯 島 町	1,140	106.8	163.7	1.8	3.9	10.1	25.2	82.8	61.2	55.4	70.8	59.0	551.4	48.4%
南箕輪村	841		0.9	0.6		4.1	14.1		3.7	4.6	18.9	11.9	57.5	6.8%
中 川 村	757		24.5	9.0		3.0	5.6	7.4	8.3	13.4	4.0	6.6	74.1	9.8%
宮 田 村	485		196.1					0.3	4.6	5.2	4.4	8.0	215.3	44.4%
飯 田 市	2,850		9.4	8.3	12.9	10.4	16.7	10.1	24.0	11.3	14.2	13.7	99.0	3.5%
松 川 町	1,050	0.8	4.2	7.1	7.3	8.4	15.3	6.4	14.5	9.1	17.7	16.1	91.0	8.7%
高 森 町	918		18.8	3.7	6.7	5.5	4.2	3.6	5.8	4.3	6.0	5.3	48.8	5.3%
阿 南 町	479			0.3					8.7	2.2			10.8	2.3%
阿 智 村	422			1.6	3.0	9.4	12.5	8.4	3.8	4.6	6.4	14.2	43.3	10.3%
平 谷 村	23							0.3	0.4				0.8	3.4%
根 羽 村	112			0.2		3.6	0.5			0.4	1.2		3.9	3.5%
下 條 村	419					1.1		0.2					1.3	0.3%
売 木 村	110			0.6	0.6	0.6	0.1	1.2	1.3				1.9	1.7%
天 龍 村	102													
泰 阜 村	197	2.0	1.7	0.9	1.3	0.8	0.7	4.4	0.9	1.6	0.6	0.4	14.4	7.3%
喬 木 村	443		0.6		0.3	1.7	6.3	4.1	1.6	1.3	1.5	3.9	17.9	4.0%
豊 丘 村	600		19.1	1.9	3.9	1.0	6.7	7.3	6.1	7.7	5.2	7.4	52.8	8.8%
大 鹿 村	188			1.3	0.5	0.4	0.9			1.3	0.6	1.3	3.4	1.8%
上 松 町	144						0.2	0.2				0.2	0.4	0.3%
南木曾町	259													
木 曾 町	999				4.6	4.8	13.3	75.6	4.4	1.3	11.0	2.4	107.9	10.8%
木 祖 村	200						14.5	1.4	12.2	17.6	1.4	22.4	54.3	27.2%
王 滝 村	42													
大 桑 村	134													

市町村名	農地面積 R 6	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R6未保有	シェア
松本市	7,130	44.9	258.4	35.5	70.9	137.1	132.9	319.5	341.3	304.7	284.5	275.5	1,939.2	27.2%
塩尻市	2,870	3.3	4.8	1.7	2.9	7.9	14.5	13.2	18.1	16.3	14.9	15.6	105.8	3.7%
安曇野市	6,450	39.6	40.4	25.2	23.3	23.4	31.6	35.1	69.2	63.9	82.9	139.7	498.4	7.7%
麻績村	331		2.0	2.9	6.1	10.4	17.4	4.3	1.9	2.2	4.1	0.3	20.7	6.3%
生坂村	217							3.1		1.3	1.1		4.8	2.2%
山形村	742			0.2	0.6	2.6	2.9	9.7	7.7	8.4	11.4	13.3	52.2	7.0%
朝日村	521		1.1	1.0	0.8	24.8	2.9	6.4	0.8	1.7	2.3	6.8	45.5	8.7%
筑北村	615	0.2	3.6	1.8	6.7	6.2	7.2	8.9	6.3	5.0	1.5	8.6	49.7	8.1%
大町市	2,390	11.9	31.8	25.8	26.2	50.0	39.6	45.3	74.1	41.4	157.0	51.5	515.4	21.6%
池田町	848	2.0	63.3	13.1	97.6	9.3	2.5	114.1	67.3	58.8	82.5	37.4	433.5	51.1%
松川村	1,120	13.2	28.0	6.3	18.5		0.4	6.4	8.1	15.5	12.2	14.7	92.1	8.2%
白馬村	719	17.1	12.7	0.7	2.6			24.1	15.0	0.1		5.6	56.7	7.9%
小谷村	393		2.4						9.0			11.1	22.5	5.7%
長野市	7,870			4.3	16.2	57.0	138.3	117.6	211.6	99.0	79.2	118.6	755.2	9.6%
須坂市	1,700		0.1	2.0	4.7	7.8	6.0	12.1	7.3	1.9	5.5	9.3	46.9	2.8%
千曲市	1,520			4.8	0.8	5.0	3.6	2.0	3.2	1.6	1.2	0.4	14.9	1.0%
坂城町	500						1.9	1.6	1.2	0.3		0.1	4.2	0.8%
小布施町	773	0.1		0.4	1.6	0.8	0.3	1.5	0.0	1.2	0.7	0.3	6.6	0.9%
高山村	629			0.2	5.0	1.3		0.7	1.4	0.9	0.9		9.5	1.5%
信濃町	1,480	1.6	32.7	28.8	26.4	22.9	3.4		6.1	22.7	13.3	7.3	137.5	9.3%
飯綱町	1,710		2.3	4.6	6.4	3.0	5.9	12.1	52.9	28.5	11.7	23.5	139.4	8.2%
小川村	261							1.9						
中野市	2,880		10.7	9.8	18.3	19.5	28.5	20.1	18.2	18.1	21.4	19.2	148.4	5.2%
飯山市	3,190	26.3	193.5	16.2	27.9	30.0	43.3	52.8	79.7	99.7	86.9	65.2	667.1	20.9%
山ノ内町	1,000			0.2	1.4	3.4	3.1	0.2	0.2			0.3	6.1	0.6%
木島平村	851	1.0	8.1	1.3	7.6	1.7	0.3	84.1	160.2	29.0	15.1	10.2	308.3	36.2%
野沢温泉村	297			0.6						0.6			0.6	0.2%
栄村	552		7.9										7.9	1.4%

注1：中間管理部調べ

注2：期末保有額は令和6年3月末。合意解約等による減があるため各年度合計とは一致しない。

注3：農地面積は、農林水産関係市町村別統計（令和6年）の耕地面積による。

令和7年度（R7.4月～12月）の事業実績（基準日：契約始期日）

単位：件、筆、ha

	市町村		借入（集積計画）			貸付（配分計画）		
			件数	筆数	権利設定面積	件数	筆数	権利設定面積
1	小 諸 市	R7	126	217	29.6	94	217	29.6
		R6	86	158	21.4	61	161	22.1
		R7/R6	147%	137%	138%	154%	135%	134%
2	佐 久 市	R7	220	388	52.4	133	389	52.6
		R6	338	634	94.2	151	653	96.9
		R7/R6	65%	61%	56%	88%	60%	54%
3	小 海 町	R7						
		R6						
		R7/R6						
4	佐久穂町	R7	66	151	17.9	48	153	19.3
		R6	26	53	5.7	11	53	5.7
		R7/R6	254%	285%	312%	436%	289%	337%
5	川 上 村	R7						
		R6						
		R7/R6						
6	南 牧 村	R7	11	44	12.5	10	44	12.5
		R6						
		R7/R6						
7	南相木村	R7						
		R6	3	10	0.5	2	10	0.5
		R7/R6						
8	北相木村	R7						
		R6						
		R7/R6						
9	軽井沢町	R7	56	123	24.8	27	127	25.6
		R6	10	14	2.7	3	14	2.7
		R7/R6	560%	879%	904%	900%	907%	933%
10	御代田町	R7	78	113	15.0	57	114	15.2
		R6	52	86	13.2	42	87	13.5
		R7/R6	150%	131%	114%	136%	131%	113%
11	立 科 町	R7	34	53	8.4	16	53	8.4
		R6	26	54	9.6	11	54	9.6
		R7/R6	131%	98%	87%	145%	98%	87%
12	上 田 市	R7	701	1,169	146.4	396	1,339	169.9
		R6	525	881	109.6	268	1,016	130.1
		R7/R6	134%	133%	134%	148%	132%	131%
13	東 御 市	R7	165	260	40.2	110	291	43.9
		R6	86	185	23.7	59	237	28.7
		R7/R6	192%	141%	170%	186%	123%	153%
14	長 和 町	R7	3	6	1.0	3	6	1.0
		R6	23	34	5.5	4	34	5.5
		R7/R6	13%	18%	17%	75%	18%	17%
15	青 木 村	R7	19	25	3.9	14	25	3.9
		R6	7	12	1.5	6	12	1.5
		R7/R6	271%	208%	264%	233%	208%	264%

単位：件、筆、ha

	市町村		借入（集積計画）			貸付（配分計画）		
			件数	筆数	権利設定面積	件数	筆数	権利設定面積
16	岡谷市	R7						
		R6						
		R7/R6						
17	諏訪市	R7	1	2	0.2	1	2	0.2
		R6	103	266	23.7			
		R7/R6	1%	1%	1%			
18	茅野市	R7	50	92	14.9	23	92	14.9
		R6	18	26	3.3	9	26	3.3
		R7/R6	278%	354%	447%	256%	354%	447%
19	下諏訪町	R7						
		R6						
		R7/R6						
20	富士見町	R7	139	298	52.1	49	328	58.3
		R6	80	146	26.0	47	327	61.1
		R7/R6	174%	204%	200%	104%	100%	95%
21	原村	R7	123	194	44.7	59	194	44.7
		R6				1	3	0.9
		R7/R6				5900%	6467%	4867%
22	伊那市	R7	386	989	112.5	131	1,018	115.9
		R6	146	293	33.4	74	346	37.0
		R7/R6	264%	338%	337%	177%	294%	313%
23	駒ヶ根市	R7	88	171	31.0	61	258	42.0
		R6	55	125	20.2	33	126	20.6
		R7/R6	160%	137%	154%	185%	205%	204%
24	辰野町	R7	67	99	9.3	35	99	9.3
		R6	116	240	23.9	11	240	23.9
		R7/R6	58%	41%	39%	318%	41%	39%
25	箕輪町	R7	356	813	73.5	61	1,095	98.8
		R6	151	362	32.6	42	380	34.8
		R7/R6	236%	225%	225%	145%	288%	284%
26	飯島町	R7	16	26	5.1	21	35	7.2
		R6	24	34	6.7	29	62	13.7
		R7/R6	67%	76%	76%	72%	56%	53%
27	南箕輪村	R7	37	82	8.3	24	82	8.3
		R6	16	40	4.1	14	40	4.1
		R7/R6	231%	205%	200%	171%	205%	200%
28	中川村	R7	149	240	25.9	47	249	27.6
		R6	18	31	3.7	16	41	5.1
		R7/R6	828%	774%	705%	294%	607%	540%
29	宮田村	R7	9	11	1.3	6	11	1.3
		R6	14	19	3.1	9	24	4.2
		R7/R6	64%	58%	42%	67%	46%	30%

単位：件、筆、ha

	市町村		借入（集積計画）			貸付（配分計画）		
			件数	筆数	権利設定面積	件数	筆数	権利設定面積
30	飯 田 市	R7	172	345	25.8	119	348	25.9
		R6	49	76	6.6	37	90	8.0
		R7/R6	351%	454%	390%	322%	387%	323%
31	松 川 町	R7	58	138	11.9	39	138	11.9
		R6	23	54	6.1	17	63	7.2
		R7/R6	252%	256%	197%	229%	219%	165%
32	高 森 町	R7	31	52	5.0	28	55	5.3
		R6	21	30	3.2	10	33	3.6
		R7/R6	148%	173%	157%	280%	167%	149%
33	阿 南 町	R7	37	75	9.5	23	75	9.5
		R6						
		R7/R6						
34	阿 智 村	R7	17	47	3.6	16	52	3.9
		R6	21	51	3.9	15	56	4.7
		R7/R6	81%	92%	92%	107%	93%	84%
35	平 谷 村	R7	3	5	0.6	2	5	0.6
		R6						
		R7/R6						
36	根 羽 村	R7						
		R6						
		R7/R6						
37	下 條 村	R7	4	6	0.8	3	6	0.8
		R6						
		R7/R6						
38	売 木 村	R7	6	18	1.5	6	18	1.5
		R6						
		R7/R6						
39	天 龍 村	R7						
		R6						
		R7/R6						
40	泰 阜 村	R7						
		R6	2	3	0.2	1	3	0.2
		R7/R6						
41	喬 木 村	R7	68	93	8.7	53	93	8.7
		R6	10	12	1.8	6	14	2.0
		R7/R6	680%	775%	473%	883%	664%	428%
42	豊 丘 村	R7	36	54	4.3	22	54	4.3
		R6	21	32	2.4	8	32	2.4
		R7/R6	171%	169%	178%	275%	169%	178%
43	大 鹿 村	R7	13	16	1.9	3	16	1.9
		R6	4	5	0.8	3	5	0.8
		R7/R6	325%	320%	246%	100%	320%	246%

単位：件、筆、ha

	市町村		借入（集積計画）			貸付（配分計画）		
			件数	筆数	権利設定面積	件数	筆数	権利設定面積
44	上松町	R7						
		R6						
		R7/R6						
45	南木曽町	R7	4	15	0.8	5	15	0.8
		R6						
		R7/R6						
46	木曽町	R7	35	47	11.9	19	47	11.9
		R6	4	4	1.0	3	4	1.0
		R7/R6	875%	1175%	1211%	633%	1175%	1211%
47	木祖村	R7	27	35	3.0	1	35	3.0
		R6	54	99	10.2	4	99	10.2
		R7/R6	50%	35%	29%	25%	35%	29%
48	王滝村	R7						
		R6						
		R7/R6						
49	大桑村	R7						
		R6						
		R7/R6						
50	松本市	R7	797	1,334	199.2	469	1,376	207.2
		R6	508	881	140.8	336	1,022	164.2
		R7/R6	157%	151%	141%	140%	135%	126%
51	塩尻市	R7	123	236	36.6	71	245	37.1
		R6	45	68	12.6	17	68	12.6
		R7/R6	273%	347%	291%	418%	360%	295%
52	安曇野市	R7	375	859	154.3	191	860	154.4
		R6	162	435	71.0	73	440	71.4
		R7/R6	231%	197%	217%	262%	195%	216%
53	麻績村	R7	1	2	2.0	1	2	2.0
		R6	3	4	0.3	1	4	0.3
		R7/R6	33%	50%	612%	100%	50%	612%
54	生坂村	R7						
		R6						
		R7/R6						
55	山形村	R7	40	60	10.7	25	60	10.7
		R6	44	83	13.0	5	83	13.0
		R7/R6	91%	72%	82%	500%	72%	82%
56	朝日村	R7	54	107	13.7	52	132	14.8
		R6	19	26	3.9	37	193	15.5
		R7/R6	284%	412%	350%	141%	68%	96%
57	筑北村	R7	52	150	17.0	26	154	17.5
		R6	26	41	4.9	4	41	4.9
		R7/R6	200%	366%	350%	650%	376%	360%

単位：件、筆、ha

	市町村		借入（集積計画）			貸付（配分計画）		
			件数	筆数	権利設定面積	件数	筆数	権利設定面積
58	大 町 市	R7	106	649	74.9	37	692	80.0
		R6	74	173	28.7	25	210	34.8
		R7/R6	143%	375%	261%	148%	330%	230%
59	池 田 町	R7	76	142	15.9	60	168	18.7
		R6	98	426	36.0	47	506	47.8
		R7/R6	78%	33%	44%	128%	33%	39%
60	松 川 村	R7	31	65	10.6	20	94	14.9
		R6	15	37	7.0	11	40	7.7
		R7/R6	207%	176%	152%	182%	235%	195%
61	白 馬 村	R7	120	264	28.0	44	369	35.3
		R6	2	5	0.5	6	45	2.8
		R7/R6	6000%	5280%	6087%	733%	820%	1259%
62	小 谷 村	R7						
		R6						
		R7/R6						
63	長 野 市	R7	633	1,153	85.2	418	1,462	111.5
		R6	562	1,014	79.5	319	1,185	94.5
		R7/R6	113%	114%	107%	131%	123%	118%
64	須 坂 市	R7	68	133	11.0	72	150	12.6
		R6	13	50	3.7	12	56	4.1
		R7/R6	523%	266%	297%	600%	268%	307%
65	千 曲 市	R7	43	61	5.3	31	61	5.3
		R6	2	3	0.1	2	3	0.1
		R7/R6	2150%	2033%	4494%	1550%	2033%	4494%
66	坂 城 町	R7	4	19	1.6	3	19	1.6
		R6						
		R7/R6						
67	小 布 施 町	R7	41	72	6.9	30	72	6.9
		R6	2	3	0.3	1	3	0.3
		R7/R6	2050%	2400%	2318%	3000%	2400%	2318%
68	高 山 村	R7	17	39	3.9	11	39	3.9
		R6						
		R7/R6						
69	信 濃 町	R7	64	130	24.0	44	130	24.0
		R6	10	28	3.3	2	28	3.3
		R7/R6	640%	464%	728%	2200%	464%	728%
70	飯 綱 町	R7	73	157	20.5	49	180	22.9
		R6	31	65	8.8	19	65	8.8
		R7/R6	235%	242%	232%	258%	277%	259%
71	小 川 村	R7						
		R6						
		R7/R6						

単位：件、筆、ha

	市町村		借入（集積計画）			貸付（配分計画）		
			件数	筆数	権利設定面積	件数	筆数	権利設定面積
72	中野市	R7	164	290	32.6	88	300	33.0
		R6	45	88	8.8	32	90	9.4
		R7/R6	364%	330%	372%	275%	333%	353%
73	飯山市	R7	116	255	34.4	63	306	41.6
		R6	161	335	34.4	68	343	36.1
		R7/R6	72%	76%	100%	93%	89%	115%
74	山ノ内町	R7	76	103	14.5	58	103	14.5
		R6	2	2	0.3	4	5	0.6
		R7/R6	3800%	5150%	5474%	1450%	2060%	2258%
75	木島平村	R7	35	70	6.8	21	76	8.4
		R6	37	51	6.2	25	68	7.6
		R7/R6	95%	137%	110%	84%	112%	111%
76	野沢温泉村	R7						
		R6						
		R7/R6						
77	栄村	R7						
		R6						
		R7/R6						
県計		R7	6,520	12,862	1,629.7	3,649	14,228	1,779.1
		R6	3,993	7,887	968.5	2,053	8,843	1,105.5
		R7/R6	163%	163%	168%	178%	161%	161%

Ⅱ 農地中間管理事業の活用推進に係る取組状況（令和7年度）

対応状況（12月末までの対応）	残された課題と今後の対応等
1 事務の円滑な推進	
<p>業務の簡素化・効率化、組織体制強化、利用権設定等促進事業からの移行の推進など</p> <p>○新規職員の採用</p> <p>○促進計画対応の事務処理マニュアルの作成（5月）</p> <p>○業務委託先等実務者研修会の開催（5月）</p> <p>○業務委託先に対する個別説明（売木村・平谷村・阿南町・天龍村、伊那市、岡谷市・下諏訪町）</p> <p>○業務委託先アンケートの実施（8月）</p> <p>○他県機構の調査（新潟県農林公社、群馬県農業公社）</p> <p>○農地中間管理事業の事務改善に向けた意見交換会（県主催：10月）</p> <p>○農地中間管理事業事務改善検討プロジェクトチームの設置、開催（11、12月）</p> <p>○合意解約事務処理システムの開発（12月～3月）</p>	<p>▶令和8年度事務処理スケジュールの明示（1月）</p> <p>▶農地中間管理事業事務改善検討プロジェクトチーム会議（12～3月）</p> <p>▶業務委託先実務者説明会の開催（1月）</p> <p>▶合意解約事務処理システムの開発（1月～3月）</p> <p>▶事務改善に係る手続・様式等の改正（3月）</p> <p>▶第2回農地中間管理事業の事務改善に向けた意見交換会（県主催：3月）</p> <p>▶令和8年度農地中間管理事業活動方針の策定（3月）</p>
2 地域計画の実現に向けた対応	
<p>○県現地支援チームと連携した協議の場への参加等、ブラッシュアップに係る協力、支援</p> <p>○地域計画変更に係る市町村からの意見聴取への対応</p>	<p>▶県現地支援チームと連携した協議の場への参加等、ブラッシュアップに係る協力、支援</p> <p>▶地域計画変更に係る市町村からの意見聴取への対応</p>
3 市町村や農業委員会、JAとの連携	
<p>（1）事業未活用市町村の解消</p> <p>○業務委託先実務者研修会・説明会における活用推進（5月）※未活用6市町村出席</p> <p>○事業未活用市町村への個別説明（天龍村、岡谷市、下諏訪町）</p> <p>○7年度に新たに事業の活用開始市町村は1（南木曾町）（未活用：5市町村）</p> <p>・7年度事業活用：60市町村 累計：72市町村</p>	<p>▶業務委託先説明会における説明、地域計画協議の場への参加による活用推進</p>
<p>（2）農業委員会との連携強化</p> <p>○農業委員長・事務局長合同会議での事業説明</p> <p>○農業委員会主催会議における事業説明（生坂村）</p> <p>○農業委員、農地利用最適化推進委員と連携した人と農地のマッチング</p> <p>○促進計画に係る意見聴取等、農業委員会と連携した農用地利用集積等促進計画の作成</p>	<p>▶農業委員会主催会議における事業説明</p> <p>▶農業委員会等と連携した農用地利用集積等促進計画の作成</p>
<p>（3）中間管理業務支援システムの活用促進</p> <p>○農地中間管理事業システム・ツールの活用推進に係る説明・周知（5月）</p> <p>○システム改修業務委託の発注・実施（11月～3月）</p>	<p>▶システム・ツール改修業務の実施</p>

対応状況（12月末までの対応）	残された課題と今後の対応等
<p>（４）適正な業務委託費の配分</p> <p>○計画と実績に基づく適切な業務委託費の配分・交付 ・業務委託先：85 団体 （業務委託 57 団体、文書委託 28 団体） （市町村 60、再生協等 17、JA5、市町村公社 3）</p> <p>○業務量増加に対応した業務委託費算定方法の暫定的見直し・増額要望調査（9月）</p> <p>○令和8年度業務委託に係る必要額を県へ予算要求</p>	<p>▶業務量増加に対応した業務委託方針（委託費算定方法、単価等）の見直し</p> <p>▶業務委託方針に基づく令和8年度業務委託費の適正な配分</p>
<p>4 県や関係機関との連携強化</p>	
<p>（１）6 者合意の徹底（前年度同月比）</p> <p>○中間管理権設定面積：1,629.7ha（168.3%） 利用権設定面積：1,779.1ha（160.9%） 前年度同月比を大幅に上回る取組実績</p> <p>○農地流動化検討会に参加し、関係6団体との情報共有・ブラッシュアップに向けた取組の検討（4月、10月）</p> <p>○県現地支援チームと連携した協議の場への参加等、地域計画のブラッシュアップに係る協力、支援（4月～11月）</p>	<p>▶新規集積目標達成に向けた中間管理権・利用権設定の促進</p> <p>▶県現地支援チームと連携した協議の場への参加等、地域計画のブラッシュアップに向けた協力、支援</p>
<p>（２）機構予算の確保</p> <p>○令和8年度予算の確保に向け、県と調整の上、県知事から国に対し要望書を提出（6月）</p> <p>○令和8年度予算について、業務量増、人員確保等に係る必要額を県へ要求（9月）</p>	<p>▶令和8年度予算の必要額確保に向けた国・県との協議・調整</p>
<p>5 農地整備事業実施地区での事業展開</p>	
<p>（１）農地整備事業と連携した事業の推進</p> <p>○農地整備事業実施地区内の中間管理権や一時利用地指定後の速やかな利用権の設定を推進 ・農地整備事業の面工事実施地区における中間管理権設定（R7年11月末現在） 28地区約369ha（うち令和7年度：4地区約38ha、面積変更手続：2地区約8ha） ・一時利用地指定後の借受者への利用権設定：25地区約295ha（令和7年度：2地区約8ha）</p> <p>○機構関連農地整備事業、経営体育成基盤整備事業等の受益地内での中間管理事業推進を支援 ・現地説明会、打合せ会議への出席（諏訪市、伊那市、朝日村、大町市等）</p> <p>○新規要望地区に県地域振興局及び市町村、土地改良区等と連携した対応（松本市、長野市等）</p> <p>○換地計画実務者研修会（長土連主催）で説明（10月）</p>	<p>▶R8年度以降の新規要望地区に係る県地域振興局農地整備課及び、市町村、土地改良区等と連携した対応（長野市、白馬村等）</p> <p>▶事業実施地区における権利設定事務手続き、一時利用地指定及び、換地処分登記後の速やかな変更手続等への対応（諏訪市、伊那市、長野市等）</p> <p>▶農地整備事業に取り組んだ優良地区の事例周知等</p> <p>▶長野県土地改良事業団体連合会の機関紙における農地中間管理事業と連携した農地整備事業についてのPR</p>

対応状況（12月末までの対応）	残された課題と今後の対応等
<p>（2）重点区域の指定</p> <p>○機構が R4 年度までに指定した重点区域：合計 49 市町村 117 地区</p> <p>○指定した重点区域における農地集積等の状況を調査 ※重点区域の指定は R5 年度以降廃止</p>	<p>▶実績の取りまとめ（本年度で完了）</p>
<p>6 機構が直接行う遊休農地の再生等</p> <p>○「長野県農地中間管理機構遊休農地解消対策事業実施要領」の改正（5月）</p> <p>○遊休農地解消対策事業（国庫事業）の実施に向けた説明・打合せ（伊那市、飯山市等）</p> <p>○遊休農地解消対策事業（国庫事業）の実施（伊那市、計1筆、0.2ha）</p> <p>○農業委員会における利用意向調査の情報提供 利用意向調査報告：4市町村、1,125筆、66.3ha（うち適合：48筆・4.0ha）</p>	<p>▶R7 年度以降の事業実施に向けた市町村等への P R・事業実施調整等</p> <p>▶新たな借受者が見つからない中間管理権設定農地での農地管理事業の検討</p> <p>▶貸付の申出のあった農用地の借受者探索 ・関係機関が連携し情報共有して借受者を調整</p>
<p>7 中間管理事業の適切な更新事務</p> <p>○業務委託先実務者研修会における事務手続、対象等の周知・通知・ツールの配布（4～5月）</p> <p>○更新事務対応に係る市町村への個別説明（伊那市）</p>	<p>▶的確な更新事務の実施</p>
<p>8 事業活用につながる P R 活動の実施と事業活用農地の確保</p> <p>○ラジオ CM を活用した広報活動（11 月～3 月）</p> <p>○事業活用者への取材、優良事例の収集（4 月～9 月）</p> <p>○公社 50 周年記念事業の一環としての優良事例集の作成、配布（10 月）</p> <p>○地域計画に基づく事業活用推進チラシの配布（農業委員会主催会議等）</p> <p>○企業参入フェア 2025 における優良事例集の配布（12 月：東京都）</p>	<p>▶長野県農業大学校の学生への講義を通じた事業周知及び事業活用の促進（1 月）</p>
<p>9 企業の機構事業活用に向けた対応</p> <p>○一般法人等の企業の農業参入の支援 ・参入希望企業に対する説明・現地調査（茅野市）</p> <p>○農福連携推進研修会（再生協主催）への参加（10 月）</p> <p>○農業参入フェア 2025 への参加（12 月：東京都）</p>	<p>▶長野県農業参入企業誘致方針による関係機関との連携</p> <p>▶市町村と連携した農地等情報収集と事業等の活用推進</p>

対応状況（12月末までの対応）	残された課題と今後の対応等
10 事業運用上の改善	
（１）賃料の見直しへの対応（地域内賃料の統一化） ○業務委託先実務者研修会における賃料の考え方等の説明・周知（５月） ○全国協会関東ブロック会議における他県取組状況聴取・意見交換（１０月）	▶賃料統一に係る取組事例収集、課題の抽出・検討
（２）不在地主や所有者不明農地への対応 ○業務委託先実務者研修会における事務手続の周知（５月） ○司法書士協会主催の所有者不明土地対策講演会への参加（６月） ○所有者不明農地制度を活用した事業推進（松本市１件、上田市１件、原村１件）	▶所有者不明農地制度を活用した事業推進
（３）借入農地の売買支援 ○農地部と連携した農地売買に向けての支援 ・約３４haが貸借権から所有権へ移行（合意解約手続による） ・当該農地のうち公社売買事業による支援 実績：約７ha	▶公社事業による農地売買へ向けた支援
（４）事業量の増、リスク増大への対応 ○借受者の死亡や倒産に係る事後対応の実施（通年） ○他県における情報漏洩事案について、業務委託先研修会で情報共有・注意喚起（５月） ○全国統一システムの導入について、農政局担当者会議で提言（５月） ○農地中間管理機構法務研修会への参加（８月） ○令和９年からの支払通知廃止に係る農地所有者への案内（１１月） ○促進計画押印業務の社会福祉法人への委託（１２月：社会福祉法人信濃の里）	▶法令遵守を基軸とした業務の遂行 ▶借受者倒産等に係る事後処理に対し、業務委託先（市町村、農業委員会、ＪＡ等）と連携した的確な対応
（５）事務処理期間の短縮 ○事務処理スケジュールに係る業務委託先へのアンケート調査（１１月）	▶アンケート調査結果を踏まえた令和８年度事務処理スケジュールの検討、設定、周知
（６）業務上のトラブルへの適切な対応 ○貸付者、借受者等からの苦情対応・処理（通年） 耕作者不在、適切な農地管理、耕作条件不適合等 ○顧問弁護士と連携した裁判への対応（青木村） ○業務委託先や顧問弁護士と連携した借受者の死亡・倒産等に係る対応（青木村、立科町、松本市）	▶業務委託先（市町村、農業委員会、ＪＡ等）、県、全国協会、顧問弁護士と連携したトラブル対応

Ⅲ その他（事業推進に当たって御理解をいただきたい事項）

1 農地の貸借に係る制度

- ・農地法に基づく「農業委員会による農地法 3 条許可」
- ・農地中間管理事業に関する法律に基づく「農用地利用集積等促進計画の公告」

農業経営基盤強化法の改正に伴い、農地の貸借は原則として一本化

現場で様々なご意見があることは承知しており、是非、国に対して見直しの等の要請を検討願いたい。

2 事業実施上の事務手続きの必要性

公益財団法人である農業開発公社は、法令の順守はもちろんのこと、農地の貸借等にあたり直接的な契約者となるため法的な責任を負っている。このため、手続きには適正な事務執行が求められ、最低限の書類と審査時間を要することに御理解いただきたい。

（1）申請書類

- ・相続未登記（代表者指定届及び同意書、相続人のわかる家系図）
- ・抵当権の設定（確約書……責任、権利行使の際合意解約、登記情報の転貸人への提供）

（2）手続きに要する時間

- ・農地中間管理事業は、地権者と耕作者の 1 対 1 の相対ではなく、公社と地権者、耕作者の双方と契約を行うため物理的に時間を要し、地域計画内の農地で市町村公告の場合は、借受者番号の発行、計画書作成から申請、認可・公告まで約 2 ヶ月を要する。

（3）公社としての新たな取組

- ・農地中間管理事業事務改善検討プロジェクトを設置
事務手続きの簡素化、様式・添付書類の変更及び省略、システムツールの改修等に向けた検討を開始。

3 公社が取り扱う農地

（1）誤解を招く新聞報道

- ・10 月 13 日の日本農業新聞で、令和 8 年度から、「機構が受け手のいない農地を積極的に引き受け、耕作者が見つかるまで荒れないよう草刈や耕起などの管理を行う」旨の報道がありました。（別紙）

（2）国の考え

- ・この報道はあたかも機構がどのような農地も借受け、管理するという誤解を生むことが想定されたため、農水本省に確認したところ、「直近で取材があり農水省の考えを記事にしたものではない」との見解。
- ・国の概算要求の説明時においても、「受け手の借受意向のある農地を積極的に農地バンクが借り受け、受け手の希望するタイミングまで中間管理（各農地バンクが事業規程に定める借受基準に適合しない農地を除く、保有期間についても同規程に準ずる）」とされていますので、御了知願います。

農地中間管理事業事務改善検討プロジェクトチーム設置要領

令和7年11月17日
(公財)長野県農業開発公社

1 目的

農地中間管理事業の開始から10年余が経過し、その利用権の更新時期を迎えるとともに、加えて農地の貸借が本事業へ原則一本化されたことなどから取組面積が増加している状況にあり、これに伴う事務負担の増が課題となっており、その改善が急務である。このため、県や業務委託先等の関係機関で構成する事務改善を検討するプロジェクトチームを立ち上げ、本事業の効率的かつ円滑な事務等が行えるよう改善を進める。

2 チーム構成等

長野県農政部：農村振興課地域営農係
業務委託先：東御市農業農村支援センター、伊那市農業振興センター、
池田町農業再生協議会、一般財団法人木島平村農業振興公社
長野県農業開発公社：中間管理部

3 アドバイザー

検討内容について助言を求めるため、必要に応じ以下の所属からアドバイザーを位置付ける。

関東農政局農地政策推進課、(公財)全国農地保有合理化協会業務部、公社顧問弁護士

4 検討項目

事務改善に向け、以下の事項を法的根拠等の裏付け等を含め検討する。

- (1) 事務手続きの簡素化
- (2) 様式・添付書類の変更及び省略
- (3) システムツールの改修検討
- (4) その他

5 検討スケジュール(予定)

11月～12月 PTメンバーの決定、10/31意見交換会の対応案整理・作成
第1回 先行して出来る事案等の検討
1月 第2回 見直し案の検討、業務委託先説明会で検討内容等説明
2月 第3回 その他改善事項の決定
3月 PT決定事項のとりまとめ「第2回事務改善に向けた意見交換会」で検討結果等を報告
4月 公社事業推進会議での周知
5月 業務委託先研修会での周知(8年度からの変更事項、様式等、次年度以降の対応)

地域計画の策定と実行に基づく農地中間管理事業の活用促進に向けた関係機関の
連携に係る活動方針（6者合意）

令和7年5月

【基本方針】

長野県農業は、変化に富んだ気象や地形を活かし、農業者の先進性と勤勉性による高い技術力により、農畜産物の総合供給基地の役割を果たすとともに、地域の基幹産業として貢献してきましたが、農業従事者の高齢化及び担い手の減少により、農業生産力の低下や荒廃農地の発生などが懸念されています。

このため、意欲ある新規就農者を安定的に確保するとともに、中核的経営体が本県農業の大宗を担う構造の構築を進めてきましたが、中核的経営体が不足している地域においても、農地利用の現状を共有し、話し合い活動を通じ、新たな担い手の確保・育成と農地集積に取り組むことが重要です。

令和5年4月の農業経営基盤強化促進法及び関連法の一部改正により、地域農業の将来ビジョンは、「地域計画」で示すことが法定化され、令和7年3月に全市町村で策定されました。また、農地の流動化を促進する貸借の仕組みが、原則として農地中間管理事業に一本化されました。

このため、「地域計画」に沿って地域内外から農地の受け手を幅広く確保し、地域の共通資源でもある農地を守り、活かす活動の推進に当たっては、県農業開発公社が行う農地中間管理事業との連携がますます重要となります。

このようなことから、市町村が策定した「地域計画」に基づく取組みを、長野県、JA長野中央会、（一社）長野県農業会議、（公財）長野県農業開発公社、長野県土地改良事業団体連合会及び（公社）長野県農業担い手育成基金が連携して強力に支援するとともに、農地中間管理事業の積極的な活用により、担い手への農地利用の集積・集約化を加速させていくこととします。

- 1 関係機関の役割分担のもと、相互の連携を強化し、「地域計画」の実行と見直し、更新を積極的に支援します。
- 2 担い手の確保・育成及び更なる所得向上を目指し、担い手への農地の集積を加速させ、生産の効率化、低コスト化等を図ります。
- 3 農地の出し手・受け手情報の掘り起しなどの現場活動の着実な推進により、農地中間管理事業の活用を進めます。
- 4 県段階、10広域段階、市町村段階で一体となり、農地中間管理事業の活用により、効率的な農地利用を進めます。

【農地中間管理事業の活用促進に向けた各関係機関の主な取組内容】

- ・ 県関係機関のそれぞれの役割に応じた取組を明確にし、連携に係る活動方針のもとに、それぞれの組織力を活かした支援を継続的かつ積極的に行う。
- ・ 10広域段階と市町村段階の取組状況の把握と情報収集により、課題に応じた支援を行う。
- ・ 県域横断的な重点課題を有する地区における課題の解決に向け、10広域段階や市町村段階の関係機関とともに取組を進める。

【長野県】

役 割	主な取組内容
・ 地域計画の見直し、更新	・ 見直し、更新に係る助言 ・ 県関係機関との連携に係る活動方針の調整

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 広域段階との調整、取組のサポート ・ 優良事例の収集、情報提供 ・ 協議の場への参加
・ 実行に向けた支援	
農地中間管理事業活用による支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地中間管理事業を活用した実行全般に関する助言 ・ 補助事業等の実施に伴う農地中間管理事業の活用 ・ 農業振興施策及び生産基盤の整備に係る農地中間管理事業の活用
その他の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手の確保・育成における農地中間管理事業の活用 ・ 農業者の経営強化と規模拡大における農地中間管理事業の活用

【（一社）長野県農業会議】

役 割	主な取組内容
・ 地域計画の見直し、更新	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業委員会が作成する「目標地図（素案）」の円滑な見直し、更新に向けた支援 ・ 農業委員会の取組調整 ・ 優良事例の収集・情報提供 ・ 農業委員等研修会の開催 ・ 協議の場への参加
・ 実行に向けた支援	
農地中間管理事業活用による支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地中間管理事業を活用した農地の最適化に関する助言 ・ 農業委員会の現場活動を通じた農地中間管理事業の活用促進

【ＪＡ長野中央会】

役 割	主な取組内容
・ 地域計画の見直し、更新	<ul style="list-style-type: none"> ・ ＪＡの取組のサポートや情報共有 ・ 農業労働力の確保施策の展開 ・ ＪＡ地域農業進行ビジョンと整合した地域計画の実行と見直し、更新の推進 ・ 協議の場への参加
・ 実行に向けた支援	
農地中間管理事業活用による支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期を向かえた農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への移行誘導 ・ 担い手の育成・確保や農業振興施策及び生産基盤整備の実施支援に伴う農地中間管理事業の活用
その他の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業振興に関する助言

【（公財）長野県農業開発公社】

役 割	主な取組内容
・ 地域計画の見直し、更新	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公社事業所の取組調整 ・ 協議の場への参加
・ 実行に向けた支援	
農地中間管理事業活用による支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地中間管理事業の手続きに関する助言 ・ 農地利用集積円滑化事業及び利用権設定等促進事業からの円

		<p>滑な移行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業量の増加に対応するための業務委託体制を含めた農地中間管理機構機能の充実 ・地域計画を策定した地域をはじめとする農地中間管理事業の活用促進のための啓発
--	--	--

【長野県土地改良事業団体連合会】

役 割	主な取組内容
・地域計画の見直し、更新	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良区等の取組サポート ・基盤整備事業実施（希望）地域の協議の場への参加
・実行に向けた支援	
農地中間管理事業活用による支援	・農地中間管理事業を活用した換地を伴う基盤整備の農地集積促進に係る情報提供と技術支援

【（公社）長野県農業担い手育成基金】

役 割	主な取組内容
・地域計画の見直し、更新	・市町村等の取組のサポートや情報共有
・実行に向けた支援	
農地中間管理事業活用による支援	・新規就農希望者へ提供する情報を通じた農地中間管理事業の活用のPR

長野県農業開発公社

55th HISTORY

55年のあゆみ

土地と人をつなぎ、信州の未来を耕す





公益財団法人長野県農業開発公社

長野県農地中間管理機構

本 所 〒380-0826 長野市大字南長野北石堂町1177-3 JA長野県ビル11階
 TEL 026(217)6907(代表、農地部) / 026(217)7167(中間管理部)
 FAX 026(217)4466(代表、農地部) / 026(217)7973(中間管理部)

<https://www.n-nouchi.net/>

現 地 機 関 住 所	担 当 市 町 村	T E L
佐 久 事 業 所 〒385-8533 佐久市跡部65-1	佐久市 / 小諸市 / 南佐久郡 / 北佐久郡	0267(63)3161(直)
上 田 事 業 所 〒386-8555 上田市材木町1-2-6	上田市 / 東御市 / 小県郡	0268(71)0318(直)
諏 訪 事 業 所 〒392-8601 諏訪市上川1-1644-10	諏訪市 / 岡谷市 / 茅野市 / 諏訪郡	0266(53)6000(代)
上 伊 那 事 業 所 〒396-8666 伊那市荒井3497	伊那市 / 駒ヶ根市 / 上伊那郡	0265(76)6814(直)
南 信 州 事 業 所 〒395-0034 飯田市追手町2-678	飯田市 / 下伊那郡	0265(23)1111(代)
木 曽 事 業 所 〒397-8550 木曽郡木曽町福島2757-1	木曽郡	0264(24)2211(代)
松 本 事 業 所 〒390-0852 松本市島立1020	松本市 / 塩尻市 / 安曇野市 / 東筑摩郡	0263(47)7800(代)
北アルプス事業所 〒398-8602 大町市大町1058-2	大町市 / 北安曇郡	0261(23)6546(直)
長 野 事 業 所 〒380-0836 長野市南長野南県町686-1	長野市 / 千曲市 / 須坂市 / 埴科郡 / 上高井郡 / 上水内郡	026(234)9509(直)
北 信 事 業 所 〒383-8515 中野市壁田955	中野市 / 飯山市 / 下高井郡 / 下水内郡	0269(22)3111(代)

※ 各合同庁舎地域振興局農業農村支援センター内に設置

令和 8 年度農業委員会組織関係予算の概要について

I 令和 8 年度農業委員会組織関係予算の概要

国の令和 8 年度当初予算については、昨年12月に閣議決定(概算決定)され、今月開催される通常国会に提案される。

組織予算全体としては、令和7年度に比べ 6 億 1,900 万円増の 127 億 5,900 万円となった。

なお、主な関係予算の概要は次のとおり。

事業名(補助率)	R8年度予算 概算決定額	前年対比 増(+)、減(▲)
1 農業委員会交付金 (定額 10/10)	47億1,800万円	同額
2 農地利用最適化推進事業(旧 農地利用最適化交付金) (定額 10/10)	39億1,900万円	▲1億3,200万円
3 機構集積支援事業 (定額 10/10)	34 億6,700万円	+7億1,800万円
4 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金(定額 10/10)	5億2,300万円	同額
5 所有者不明農地対策事業 (定額 10/10)	1億3,200万円	+3,300万円
農業委員会組織関係予算 合計	127 億 5,900万円	+6 億1,900万円

1 農業委員会交付金

農業委員・農地利用最適化推進委員の手当、事務局職員の設置、農地調査・資料整備にかかる経費を支援するもの。

2 農地利用最適化推進事業 (旧 農地利用最適化交付金)

農業委員及び農地利用最適化推進委員の最適化活動を支援するため、報酬の上乗せ条例の制定を条件に両委員の報酬財源として平成28年度から措置されてきた。

令和4年度からは、委員の報酬財源に加え、上乗せ条例がなくても最適化活動の事務費や臨時職員の人件費等として支出ができるよう運用改善が図られているが、予算の執行率が年々下がっており、令和6年度は65%となり、不要額は15 億 7,700 万円に及んでいる。

令和 7 年度も、35 億円が配分されたが交付決定額は 30 億円に届かない可能性が高く、令和 8 年度に前年度より 1 億 3,200 万円の減額予算となった。

令和 9 年度以降の予算確保のためにも、令和 8 年度は執行率を上げることが必要であり、引き続き「委員の報酬財源」や「最適化活動の事務費」、「臨時職員の人件費」等として支出できる同予算の積極的な活用をお願いします。

(参考)

- ① 令和 7 年度の国からの配分額と執行予定額(長野県:R8 年 1 月現在) (単位:千円)

令和 7 年度配分額	令和 7 年度執行予定額 (執行率)	予算活用市町村数
169,318	142,840 (84.4%)	63

- ② 令和8年度の市町村要望額(長野県:R8 年 1 月現在) (単位:千円)

R8 年度市町村要望額	予算活用市町村数	長野県の R8年度当初予算案
154,365	65	R7 当初配分額(165,234 千円)と同額程度の見込み

3 機構集積支援事業

市町村農業委員会が実施する農地法等に基づく業務を効果的・効率的に遂行するため、遊休農地の所有者や不在村地等への利用意向調査、所有者不明農地の権利関係調査や公示制度に必要な取り組み、農地情報や農地の出し手・受け手の意向等を管理するデータベースの運用等を支援するもの。

なお、不在地主対策は今後の農地集約化等の支障になる恐れが高く、対応が急がれるため、農地の活用意向調査経費が補助対象に追加された。

また、全国機構(全国農業会議所)が行う、研修や各種調査、サポートシステムの保守、利便性向上のための改修等にかかる経費として、7 億 1,800 万円が増額された。

4 所有者不明農地対策事業

所有者不明農地の解消に向けた農業委員会の取り組みを県農業会議(ネットワーク機構)が支援する事業。各都道府県でモデル地区(市町村)を選定して支援し、探索・公示等の仕組みを活用して所有者不明農地の利活用を推進するもの。増額は実施地区数 3 地区から 4 地区に増加することに伴う増。

近く、令和 8 年度の実施希望をお聞しますので、事業の積極的な活用をお願いします。

II 令和 8 年度の関連予算を含めた全体予算の概要

※太枠が農業委員会組織関係予算

令和 8 年度概算決定額	<参考> 令和 7 年度予算額(概算決定額)
農地中間管理機構関連予算	農地中間管理機構関連予算
農地中間管理機構事業※国費部分のみ (46 億 4,400 万円・対前年度 3 億 6,800 万円増)	農地中間管理機構事業※国費部分のみ (42 億 7,600 万円)
—	機構集積協力金交付緊急対策事業 (80 億円・令和 6 年度補正予算)
機構集積支援事業 (34 億 6,700 万円・対前年度 7 億 1,800 万円増) (1)遊休農地の所有者の利用意向調査 (2)所有者不明農地等の権利関係調査 (3)農業委員・推進委員の研修 (4)農地情報システム関連の改修・維持管理 (5)農地情報のデータベース化 (6)都道府県機構の巡回支援 等	機構集積支援事業 (27 億 4,900 万円) (1)遊休農地の所有者の利用意向調査 (2)所有者不明農地等の権利関係調査 (3)農業委員・推進委員の研修 (4)農地情報システム関連の改修・維持管理 (5)農地情報のデータベース化 (6)都道府県機構の巡回支援 等
農業委員会交付金 (47 億 1,800 万円・対前年度同額)	農業委員会交付金 (47 億 1,800 万円)
農地利用最適化推進事業 (39 億 1,900 万円・対前年度 1 億 3,200 万円減)	農地利用最適化交付金 (40 億 5,100 万円)
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 (5 億 2,300 万円・対前年度同額)	都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 (5 億 2,300 万円)
所有者不明農地対策事業 (1 億 3,200 万円・対前年度 3,300 万円増)	所有者不明農地対策事業 (9,900 万円)

令和 8 年度概算決定額	<参考> 令和 7 年度予算額(概算決定額)
農地調整費交付金 (4,700 万円・対前年度同額)	農地調整費交付金 (4,700 万円)
農地中間管理機構関連対策	農地中間管理機構関連対策
農地中間管理機構関連農地整備事業 (農業農村整備事業〈公共〉で実施) (624 億 6,900 万円・対前年度 52 億 9,400 万円減) ※この他、令和 7 年度補正予算で 1,034 億 7,900 万円の内数を措置	農地中間管理機構関連農地整備事業 (農業農村整備事業〈公共〉で実施) (677 億 6,300 万円の内数) ※令和 6 年度補正予算を含め 988 億 4,000 万円の内数を措置
農地耕作条件改善事業 (202 億 7,500 万円・対前年度 4 億 3,200 万円増) ※この他、令和 7 年度補正予算で 100 億円を措置	農地耕作条件改善事業 (198 億 4,300 万円)
—	地域計画実現総合対策 (383 億 7,000 万円) ※この他、令和 6 年度補正予算で 663 億 6,400 万円を措置
地域計画の実現に向けた支援 (526 億 8,700 万円) ※この他、令和 7 年度補正予算で 936 億 1,900 万円を措置	—
新規就農者育成総合対策 (104 億 2,700 万円・対前年度 3 億 2,100 万円減) ※この他、令和 7 年度補正予算で 54 億 1,600 万円を措置	新規就農者育成総合対策 (107 億 4,800 万円) ※この他、令和 6 年度補正予算で 54 億 1,600 万円を措置
経営発展支援事業	経営発展支援事業
就農準備資金・経営開始資金	就農準備資金・経営開始資金
農地の受け手確保に向けた 新規就農者誘致環境整備事業	農地の受け手確保に向けた 新規就農者誘致環境整備事業
農業教育高度化事業	農業教育高度化事業
農業人材確保推進事業	農業人材確保推進事業
雇用就農の総合的な推進 (28 億 1,600 万円・対前年度 2 億 2,200 万円減) ※この他、令和 7 年度補正予算で 12 億 7,500 万円の内数を措置	雇用就農の総合的な推進 (30 億 3,800 万円) ※この他、令和 6 年度補正予算で 12 億 7,500 万円の内数を措置
雇用就農資金	雇用就農資金(トライアル雇用含む)
トライアル雇用就農促進事業	
雇用体制強化事業(うち推進体制整備コース)	雇用体制強化事業(公募)
農業者年金事業 (760 億 500 万円・対前年度同額)	農業者年金事業 (760 億 500 万円)
特例付加年金助成補助金 (6 億 2,100 万円・対前年度同額)	特例付加年金助成補助金 (6 億 2,100 万円)
農業者年金給付費等負担金 (753 億 8,400 万円・対前年度同額)	農業者年金給付費等負担金 (753 億 8,400 万円)
(独)農業者年金基金運営費交付金 (46 億 300 万円・対前年度 3 億 4,000 万円増)	(独)農業者年金基金運営費交付金 (42 億 6,300 万円)

44 農地の集約化等の取組の加速化

令和8年度予算概算決定額 17,450百万円（前年度 16,463百万円）

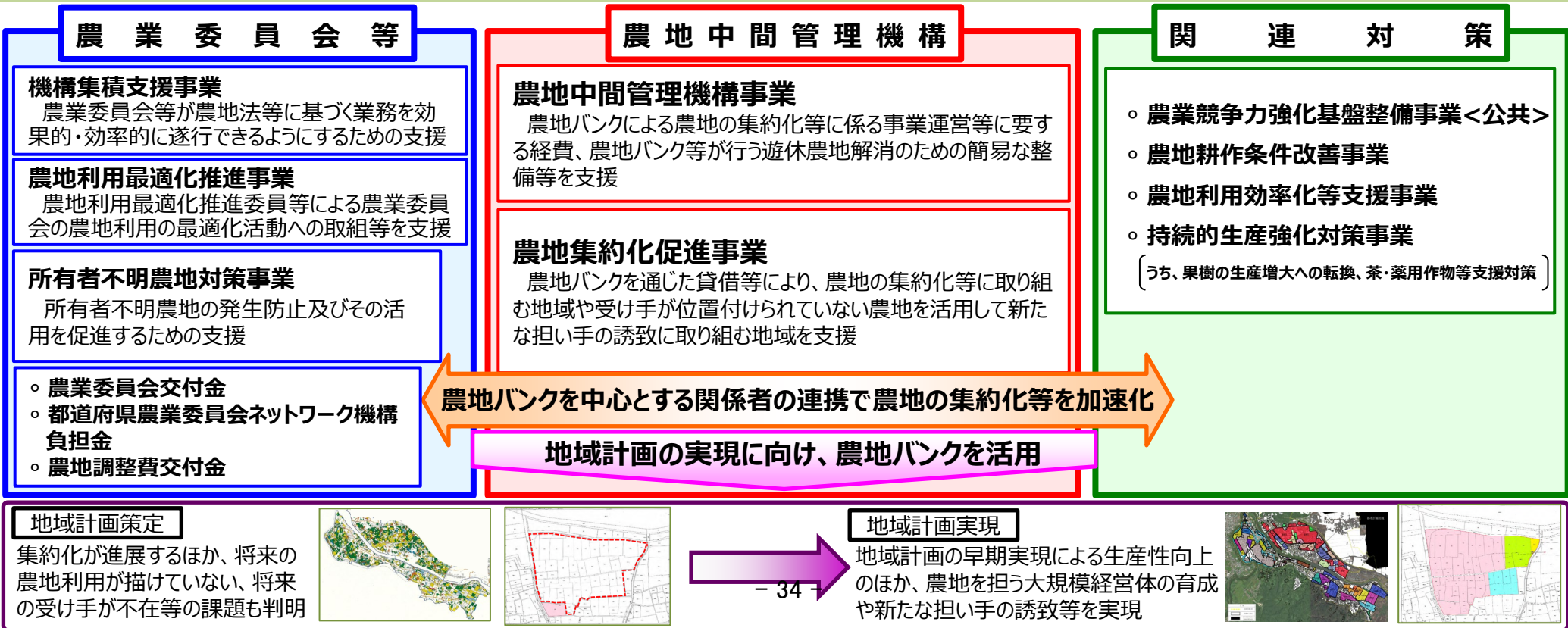
＜対策のポイント＞

地域計画の早期実現に向けて、農地中間管理機構（農地バンク）を活用した農地の集約化等の加速化、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化活動等を支援します。

＜政策目標＞

担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

＜事業の全体像＞



<対策のポイント>

地域が目指すべき農地の将来像である地域計画の早期実現に向けた、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化活動等の取組に必要な経費を支援します。

<政策目標>

担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. 農業委員会交付金 4,718百万円（前年度 4,718百万円）

農地法等に基づく業務を行うための農業委員会の職員の設置、農業委員等の手当に必要な基礎的経費を交付します。

2. 機構集積支援事業 3,467百万円（前年度 2,749百万円）

遊休農地所有者や不在地主等への意向調査、所有者不明農地に係る権利関係調査や公示制度に必要な手続、農地等のデータベースの運用等を支援します。

3. 農地利用最適化推進事業 3,919百万円（前年度 4,051百万円）

農地利用最適化推進委員等による農業委員会の農地利用の最適化活動への取組等に要する経費を支援します。

4. 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 523百万円（前年度 523百万円）

都道府県農業委員会ネットワーク機構（都道府県農業会議）が行う農地法に規定された業務に要する経費を支援します。

5. 農地調整費交付金 47百万円（前年度 47百万円）

農地の利用関係の調整等に要する都道府県等の経費を交付します。

6. 所有者不明農地対策事業 132百万円（前年度 99百万円）

所有者不明農地の解消に向けた農業委員会の取組を牽引する取組を支援します。

<事業イメージ>

農業委員会の活動

○ 農地法等に基づく業務（農地の権利移動に係る許可 等）

○ 農地利用の最適化のための活動（農地の集積・集約化、遊休農地の解消 等）


→地域計画の実現に向けた取組を実施

【A農業委員会の活動事例】

・ 事務局が実施した耕作者等へのアンケート結果を踏まえ、農地利用最適化推進委員等が各担当地区における話し合いを主導。

・ 耕作者等が主体的に取り組むよう促しながら、地区ごとの話し合いをそれぞれ複数回開催し、令和7年3月末までに管内全域をカバーする18地区の地域計画が策定された。

※都道府県農業会議等が農業委員会の業務をサポート



農業委員会による地域計画の実現に向けた取組の推進

【農地利用最適化推進事業】

・ 農業委員会が行う農地利用の最適化活動（農地の集積・集約化、遊休農地の解消等）に係る活動量や成果に応じて交付（委員報酬に限らず農業委員会の最適化業務に対して交付することも可能）

【機構集積支援事業】

・ 農業委員会が行う農地の利用調整、各種調査、農地台帳の整備等の活動を支援

<事業の流れ>

国

補助等（定額等）

補助等（定額等）

補助（定額等）

都道府県

市町村（農業委員会）等

都道府県農業委員会ネットワーク機構

全国農業委員会ネットワーク機構

（1、3、5の事業、2の事業の一部）

（2の事業の一部、4、6の事業）

（2の事業の一部）

－ 35 －

－ 5 －

【お問い合わせ先】 経営局農地政策課（03-6744-2149）



☆ 12月の新規加入実績

12月の新規加入者は、下表のとおり5市町村で6人、12月末までの新規加入者は、県全体で74名（目標達成率53%）となりました。本年度は139人の加入を目指しています。引き続き推進活動をよろしくお願いします。

表：12月の新規加入者数

（単位：人）

市町村名	新規加入者			市町村名	新規加入者		
	全体	20～39歳	女性		全体	20～39歳	女性
南牧村	1			飯綱町	1	1	1
松本市	1			飯山市	2	2	
信濃町	1	1		合計5市町村	6	4	1

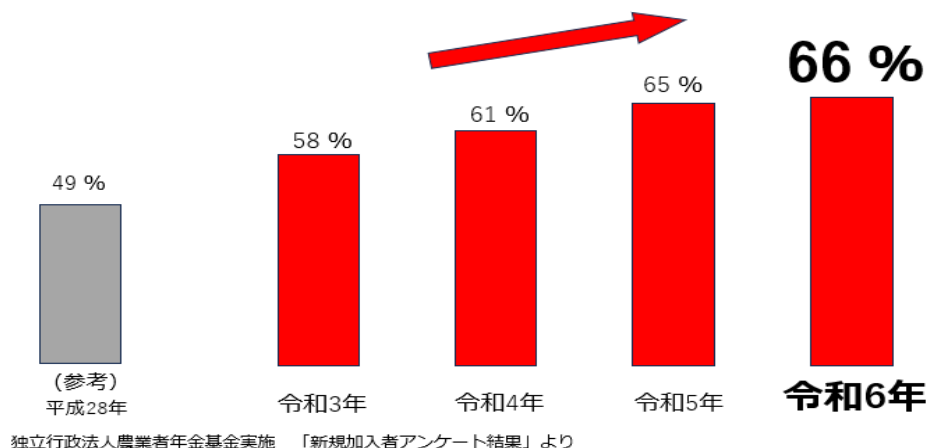
確定申告の時期を迎えます。農業者年金は全額社会保険料控除の対象です。申告の際は社会保険料控除欄にその年に納付した保険料額の全額を記入し申告してください。（証明書等の添付の必要はありません）

☆ 「農業者年金を知っていただきたい！」説明会の講師をお受けしています

農業者の老後収入の大きな柱である農業者年金について、制度のことを知らないという方が増えてしまっています（下図）。

事務局では、現地に出向いての制度説明、PR等の支援を行っています。令和8年1～3月の間は、まだまだ説明会の講師をお受けすることができる状況ですので、地域で農業者を集める会議や農業者が集まる機会等がありましたら、ぜひ、お声掛けをいただきますようお願いいたします。

農業者年金を知らない人の割合（全国値）



☆ インフォメーション♪

＊「農業者年金加入推進記録簿」【様式例4】加入推進部長の皆さんは農業委員会事務局へ提出をお願いします。〆切：1月30日 36

令和7年度 農業者年金の新規加入実績

(令和7年12月末日現在)

(単位：人)

市町村名	令和7年度目標数			新規加入者数			目標達成状況		
	全体	うち 20～ 39歳	うち 女性	全体	うち 20～ 39歳	うち 女性	全体	うち 20～ 39歳	うち 女性
小 諸 市	2	2	1	1	1	1			○
佐 久 市	4	3	2						
小 海 町	1	1	1						
佐久穂町	1	1	1						
川 上 村	7	6	3	1	1				
南 牧 村	3	3	2	1					
南相木村	1	1	1	1		1	○		○
北相木村	1	1	1						
軽井沢町	1		1	2	2		○		
御代田町	2	1	1						
立 科 町	1	1	1	1			○		
佐 久 計	24	20	15	7	4	2	3	0	2
上 田 市	3	2	1	1					
東 御 市	2	2	1	1					
長 和 町	1	1	1	1	1	1	○	○	○
青 木 村	1	1	1						
上 田 計	7	6	4	3	1	1	1	1	1
岡 谷 市	1	1	1						
諏 訪 市	1	1	1						
茅 野 市	2	1	1	2		1	○		○
下諏訪町	1		1						
富士見町	1	1	1	1			○		
原 村	2	2	1						
諏 訪 計	8	6	6	3	0	1	2	0	1
伊 那 市	2	1	1	1	1			○	
駒ヶ根市	1	1	1						
辰 野 町	1	1	1						
箕 輪 町	1	1	1						
飯 島 町	1	1	1						
南箕輪村	1	1	1	1	1		○	○	
中 川 村	1	1	1						
宮 田 村	1	1	1						
上伊那計	9	8	8	2	2	0	1	2	0
飯 田 市	5	3	2	5	3	3	○	○	○
松 川 町	3	2	1	3	2		○	○	
高 森 町	2	1	1						
阿 南 町	1		1						
阿 智 村	1	1	1						
平 谷 村	1	1							
根 羽 村	1								
下 條 村	1	1	1	1	1		○	○	
売 木 村	1								
天 龍 村	1		1						
泰 阜 村	1		1						
喬 木 村	1	1	1	1			○		
豊 丘 村	1	1	1						
大 鹿 村	1	1	1						
南信州計	21	12	12	10	6	3	4	3	1

市町村名	令和7年度目標数			新規加入者数			目標達成状況		
	全体	うち 20～ 39歳	うち 女性	全体	うち 20～ 39歳	うち 女性	全体	うち 20～ 39歳	うち 女性
上 松 町	1	1	1						
南木曾町	1	1	1						
木 曾 町	1	1	1						
木 祖 村	1	1	1						
王 滝 村	1								
大 桑 村	1		1						
木 曾 計	6	4	5	0	0	0	0	0	0
松 本 市	8	5	4	5	1	1			
塩 尻 市	3	2	2	4	2	1	○	○	
安曇野市	4	3	2	3	1	1			
麻 績 村	1	1	1						
生 坂 村	1	1	1						
山 形 村	2	1	1						
朝 日 村	1	1	1						
筑 北 村	1	1	1						
松 本 計	21	15	13	12	4	3	1	1	0
大 町 市	1	1	1						
池 田 町	1	1	1						
松 川 村	1	1	1						
白 馬 村	1	1	1						
小 谷 村	1	1	1						
北アルプス計	5	5	5	0	0	0	0	0	0
長 野 市	7	3	3	4	3	2		○	
須 坂 市	4	2	2	6	4	4	○	○	○
千 曲 市	2	1	1	4	3		○	○	
坂 城 町	1	1	1						
小布施町	3	1	1	4	4	2	○	○	○
高 山 村	1	1	1						
信 濃 町	1	1	1	1	1		○	○	
飯 綱 町	2	1	1	1	1	1		○	○
小 川 村	1		1						
長 野 計	22	11	12	20	16	9	4	6	3
中 野 市	8	4	3	10	4	5	○	○	○
飯 山 市	2	1	1	4	3	1	○	○	○
山ノ内町	3	2	2	2	1				
木 島 平 村	1	1	1	1	1		○	○	
野沢温泉村	1	1	1						
栄 村	1	1	1						
北 信 計	16	10	9	17	9	6	3	3	2
県 計	139	97	89	74	42	25	19	16	10

53%

25%

は、令和7年度目標数を達成した市町村。